

3. 「業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計手法に関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、業務用建築の二酸化炭素排出削減対策に関して、費用対効果を高めるための評価指標及び設計手法の確立を目的とするものであり、今後の基準及び制度構築を行う上で緊急かつ重要であることから、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。なお、研究の実施にあたっては、研究対象範囲が明確となるよう努力し実証による分析を行うとともに、他の機関との連携及び棲み分けに配慮されたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・既存建物についての成果のアウトプットも重要であり、配慮されたい。
- ・「業務用建築」のタイプ分け、省エネすることによるメリットについて、整理することが重要。
- ・設計ガイドラインのみならず、必要な規制の提案まで踏み込んで検討されたい。
- ・建築後の建築物全体での省エネ性能が検査され、建築物全体で目標と異なる場合は是正方法についても検討されたい。
- ・データモニタリングをしている企業と協力することも視野に入れ研究を進められたい。
- ・ガイドラインの条件には実態調査における建築物の利用形態側面の調査も必要であり、検討していただきたい。
- ・省エネに関して、利用者の意識を変える方法も検討すべきである。
- ・全体として必要かつ緊急課題として実施すべきである。
- ・市街地、都市計画区域等における省エネルギー性能の面的積算手法に展開していただきたい。
- ・気象変動と設備稼働率の関係の把握も重要であり、配慮していただきたい。

平成19年10月24日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第二部会主査代理 熊谷 良雄

4. 「人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、各地方自治体が人口減少等の諸制約に対応した都市・地域施策を立案する際に、合理的な選択を支援するアセスメント技術を開発する上で重要な研究であり、必要性が高いことから、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。なお、研究の実施にあたっては、既往研究の積極的な活用、外部条件の設定のあり方、成果の利用のしやすさに留意されたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・類似研究の中でのオリジナリティの明確化が必要である。
- ・持続性として、都市の財政的健全性の評価を行っていただきたい。その中には、ストックの維持保全費を含めて、健全な公共投資についても検討していただきたい。
- ・目標に比べて予算額が小さいので、本研究では、ツールのプロトタイプを作ることを目標とし、他機関とのマッチングファンドを検討して研究を進められたい。
- ・定量的データ及び方針的な文章データの関連性評価を行って施策の良否の判断が出来ることが重要である。
- ・施策として答えの出ていないものの評価については、評価指標が追加できるデータベースにしておくことが必要である。
- ・収集されたデータはGISに載せる等、広く一般に利用できる形態とすべきである。
- ・市場環境や社会環境の変化の状況をしっかりと予測し条件設定を行うことが必要。
- ・利用者である自治体のリテラシーを勘案したアウトプットが必要である。

平成19年10月24日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第二部会主査代理 熊谷 良雄

5. 「地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、地域の住宅施策の発展及び国の支援制度のより効果的運用に向け、地方公共団体が実施する多様な住宅施策のタイプ毎の合理的な効果計測手法を開発する上で重要な研究であり、必要性が高いことから、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。なお、研究にあたっては、定量化できない効果の定性的評価や、施策に応じたアウトカム指標の設定にも留意されたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・重要な課題を適切な方法で行おうとしており期待したい。
- ・定量的手法のみならず定性的手法についても検討していただきたい。
- ・ケーススタディの積み重ねから得られた経験的知識の体系化を図ることも視野におくべき。
- ・国総研は、行政部門と距離を取り俯瞰的な施策研究を行うよう研究計画内容を検討されたい。
- ・施策そのものの効果と施策の宣伝効果の区別ができる評価手法が必要である。
- ・同じ施策でも地域の背景によって効果が異なることが予想され、個々の施策を深く掘り下げると共に施策をある程度絞り込むことを検討願いたい。
- ・施策タイプの分類について、系統的に分類し研究を進められたい。
- ・施策が政治的背景やパワーバランスで実施されないよう、適正な指標で公正に評価されることを期待したい。
- ・地域固有性とモデル化と言う一般化の矛盾について検討願いたい。
- ・地域住民の満足度といった内部の視点や、来訪者の満足度という外部の視点など、多用な評価の視点を意識すべき。

平成19年10月24日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第二部会主査代理 熊谷 良雄